

○草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等
支援事業補助金交付要綱

令和6年4月22日

告示第310—2号

(趣旨)

第1条 この要綱は、草加市補助金等の交付手続等に関する規則（昭和62年規則第45号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、地域課題の解決、地域の活性化等に資する事業を行う市内の団体等（以下「団体等」という。）に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税により受けた寄附金を原資とする補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) クラウドファンディング型ふるさと納税 ふるさと納税（地方税法（昭和25年法律第226号）第37条の2第2項及び第314条の7第2項の規定による寄附金税額控除の対象となる寄附金をいう。）の制度を活用し、インターネット等を通じて広く不特定多数の者から資金を調達する仕組みをいう。
- (2) ポータルサイト ふるさと納税による寄附の申込みを行うことを目的として、インターネットにアクセスするときの入口となるウェブサイトをいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の要件を全て満たすものとする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

- (1) 市内に事務所又は事業所を有する法人（営利を目的とする法人を除く。）その他の団体であること。
- (2) 地域の課題解決を図る等市の施策と整合する活動を行っていること。
- (3) 市内において、1年以上の活動実績があり、計画的かつ継続的な活動を行っていること。

2 前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、補助対象者とししない。

- (1) 法人その他の団体及びその代表者に市税等に滞納があるもの。

(2) 宗教的又は政治的な目的を有しているもの。ただし、国、県又は市の指定文化財の保護を目的としたものを除く。

(3) 草加市暴力団排除条例（平成24年条例第30号）第2条第1号から第3号までに規定する暴力団員等であるもの

(4) 法令違反又は公序良俗に反する活動等をしているもの
(補助対象事業)

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附金の目標額が1,000,000円以上の事業で、次の要件を全て満たすものとする。

(1) 市内で実施される次のいずれかの事業であって、草加市総合振興計画に掲げる施策に沿い、行政課題の解決に効果が見込まれ、かつ、公益性の高いもの

ア 環境及び景観の保全に係る事業

イ 教育、文化及びスポーツの振興発展に係る事業

ウ 少子化対策及び子育て支援に係る事業

エ 福祉の増進に係る事業

オ 産業及び観光の振興に係る事業

カ 地域づくり及び地域コミュニティの醸成に係る事業

キ アからカまでに掲げるもののほか、市長が適当と認める事業

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助対象事業としない。

(1) 宗教的又は政治的活動を目的とした事業

(2) 団体等の構成員のみを対象とする事業

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表に掲げる経費であって、第7条の規定による申請のあった日の属する会計年度内に団体等が支出するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、国、地方公共団体等が実施する他の制度による補助金等（以下この項において「他の制度による補助金等」という。）の交付を受ける場合は、補助対象経費から、他の制度による補助金等により支給される金額を控除するものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、市長が補助対象経費として不適当であると認めたものは、

補助対象経費としないものとする。

（補助金の交付金額）

第6条 補助金の交付金額は、補助対象事業について市がクラウドファンディングにより受けた寄附金の額に10分の8を乗じて得た額を限度とする。

2 補助対象者が返礼品等を用意する場合は、前項の規定に加え、返礼品等及び返礼品等の送付に要する経費相当金額を補助金の交付金額から控除するものとする。

3 前2項の規定により算出した交付金額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

（事業認定の申請）

第7条 補助金の交付を申請しようとするものは、事前に、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業認定申請書（第1号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 規約、会則等及び構成員名簿
- (4) 活動の状況が分かる書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

（事業の認定等）

第8条 市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業認定（不認定）通知書（第4号様式）により、当該事業の認定の可否を申請者に通知するものとする。

2 前項の規定により、事業の認定を受けた事業者（以下「認定事業者」という。）は、寄附金の額にかかわらず、当該補助事業を実施しなければならない。ただし、事業の変更又は事業規模の変更のため、次条に定める事業計画の変更をすることを妨げない。

（認定事業の変更）

第9条 認定事業者が前条の規定による認定の通知を受けた事業（以下「認定事業」という。）の内容を変更しようとするときは、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業変更申請書（第5号様式）を市長に提出しなければならない。ただし、申請時の寄附目標額に変更を生じないもので、かつ、軽微な変更である場合については、この限りでない。

2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査して承認の可否を決定し、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動支援事業変更承認（不承認）通知書（第6号様式）により通知するものとする。

3 第1項の変更は、第15条に規定する寄附の募集をする前までに行わなければならない。ただし、事業の目的及び事業内容に変更を伴わない事業規模に係る変更の場合については、この限りでない。

（交付の申請）

第10条 規則第4条の規定による補助金の交付を申請しようとするときは、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金交付申請書（第7号様式）を市長に提出しなければならない。

（交付決定通知）

第11条 規則第8条の規定による通知は、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動支援事業補助金交付決定・否決定通知書（第8号様式）によるものとする。

（概算払）

第12条 市長は、事業の進捗を図るため必要があると認めるときは、補助金交付決定額のうち必要と認められる額で補助金の概算払をすることができる。

（交付の請求）

第13条 補助金の交付を請求しようとするときは、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動支援事業補助金交付請求書（第9号様式）を市長に提出しなければならない。

（変更等の承認申請）

第14条 規則第7条第1項第1号又は第2号の規定による承認を受けようとするときは、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金変更承認申請書（第9号様式の2）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、これを承認したときは、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金変更承認通知書（第9号様式の3）により通知するものとする。

（寄附の募集）

第15条 認定事業者は、ポータルサイトへの掲載原稿を市長へ提出するものとする。

2 市長は、ポータルサイトの運営事業者との協議により、前項の規定により提出された掲載原稿が適当と認められるときは、ポータルサイトに掲載し、クラウドファンディング型ふるさと納税を募集するものとする。

(寄附金額の通知)

第16条 市長は、寄附金の募集期間が満了し、寄附金額が確定したときは、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動支援事業寄附金額確定通知書（第10号様式）により認定事業者にその金額を通知しなければならない。

(実績報告)

第17条 規則第13条第1項の規定による実績報告をしようとするときは、事業の完了の日から起算して30日以内に、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金実績報告書（第11号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業報告書（第12号様式）
- (2) 収支決算書（第13号様式）
- (3) 領収書等支出を証明する書類
- (4) 冊子、パンフレット等の活動実績が分かるもの
- (5) 補助事業の実施状況が分かる写真

(補助金の額の確定)

第18条 規則第14条の規定による通知は、草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金交付額確定通知書（第14号様式）によるものとする。

(交付決定の取消通知)

第19条 規則第16条第3項において準用する規則第8条の規定による通知は、補助金等交付決定取消通知書兼返還命令書（第15号様式）によるものとする。

(補助金の返還)

第20条 規則第17条の規定による補助金の返還命令により返還された補助金については、草加市ふるさと納税基金に充当するものとする。

(補助金の見直し)

第21条 補助金は、令和9年度までに見直しを行うものとする。

(その他)

第 22 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和 7 年告示第 227 号）

（施行期日）

1 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に交付する補助金から適用し、同日前に交付した補助金については、なお従前の例による。

3 この要綱の施行の際改正前の規定により既に印刷済みの様式については、当分の間、使用することができる。

別表（第 5 条関係）

区分	内容
報償費	講師又は専門家への謝礼等
人件費	補助対象事業の実施のために必要となる業務に直接従事する者への賃金等
旅費	交通費、宿泊料等
需用費	消耗品費、原材料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料等
役務費	通信運搬費等
手数料	振込手数料、クリーニング代、ごみ処理手数料等
保険料	損害保険料等
委託料	補助対象事業の実施のために必要となる業務の委託に要する経費
使用料及び賃借料	土地、施設等の借上料、OA機器等の使用料等
設備費	内装又は外装の工事費、機械装置等の購入費等
販売促進費	広告宣伝費、ホームページ作成料等
その他	市長が特に必要と認める経費

第1号様式（第7条関係）

年 月 日

草加市長 宛て

申請者 住 所
氏 名
電話・FAX番号
メールアドレス

（団体にあっては、主たる事務所等の住所、団体の
名称及び代表者の氏名）

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり
活動等支援事業認定申請書

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補
助金の交付を受けたいので、次のとおり補助対象事業の認定を申請します。

- 1 事業の名称 _____
- 2 事業概要 _____
- 3 総事業費 金 _____ 円
- 4 寄附目標額 金 _____ 円
- 5 添付書類
 - (1) 事業計画書（第2号様式）
 - (2) 収支予算書（第3号様式）
 - (3) 規約、会則等及び構成員名簿
 - (4) 活動の状況が分かる書類
 - (5) その他市長が必要と認める書類

次の事項について同意します。（同意の場合に□にチェック）

- ☐ 草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事
業の審査のため、市が市税等の納税状況について確認することに同意します。

事業計画書

1 事業の名称	
2 対象事業	対象となる事業に ☒ をしてください。 ☐ 環境及び景観の保全に関わる事業 ☐ 教育、文化及びスポーツの振興発展に係る事業 ☐ 少子化対策及び子育て支援に係る事業 ☐ 福祉の増進に係る事業 ☐ 産業及び観光の振興に係る事業 ☐ 地域づくり及び地域コミュニティの醸成に係る事業 ☐ その他
3 事業の目的	【事業の目的】 【解決したい地域の課題】 【事業実施により見込まれる効果】
4 事業内容	※実施方法（場所・対象者・実施方法・他団体等との連携など）をできるだけ具体的に記載してください。 【具体的な実施内容】
5 寄附の使い 途	※寄附の使い途をできるだけ具体的に記載してください。 【具体的な使い途】

6 事業の効果		
7 スケジュール	※事業認定後から事業終了までのスケジュールを記入してください。 寄附募集の実施希望月及び募集期間並びに事業実施時期を必ず記入してください。	
	実施月	内容
8 目標金額に達しなかった場合の事業の進め方	【目標金額の50%程度の寄附額の場合】 【目標金額の20%以下の寄附額の場合】	
9 寄附を募るターゲット層	※例：〇〇に興味のある方・市出身者など	
10 今後の展開	※事業補助終了後、どのように事業展開（事業の発展や自立に向けての目標・考え方など）をしていくのか記載してください。	
11 特記事項	※提案事業やその実施手法の特徴、最も重視していることを記載してください。	

備考 別途事業概要についての資料等がある場合は、本様式に添付してください。

第3号様式（第7条関係）

収 支 予 算 書

【収入の部】

（単位：円）

項目	予算額	積算内容
当該補助金		
国・県補助金		
市その他補助金		
民間助成金		
自己資金		
事業収入		
借入金		
その他		
収入合計		

（注意事項）

「積算内容」の欄には、国・県補助金等の名称、内訳等を記入してください。

【支出の部】

（単位：円）

項目	予算額	対象 経費	積算内容
支出合計			

- 1 「対象経費」の欄には、その支出が補助金の対象経費に該当する場合は○を、対象経費に該当しない場合は×を、それぞれ記入してください。
- 2 「積算内容」の欄には、内訳、算定根拠等を記入してください。

第4号様式（第8条関係）

年 月 日

様

草加市長

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業認定（不認定）通知書

年 月 日付けで申請のありました草加市クラウドファンディング型ふるさと納税
を活用した民間まちづくり活動等支援事業の認定については、次のとおり決定したので通知し
ます。

☐ 認定

☐ 不認定
(不認定理由)

第5号様式（第9条関係）

年 月 日

草加市長 宛て

住 所
氏 名
申請者 電話・FAX番号
メールアドレス
(団体にあつては、主たる事務所等の住所、団体の名称及び代表者の氏名)

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり
活動等支援事業変更申請書

年 月 日付け草総第 号で認定を受けた事業について変更したいので、次のとおり申請します。

1 変更内容

2 変更理由

3 添付書類

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) その他市長が必要と認める書類

※(1)及び(2)については、事業の見直し、予算の変更等がある場合に添付すること。

第6号様式（第9条関係）

年 月 日

様

草加市長

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業変更承認（不承認）通知書

年 月 日付けで変更申請のありました草加市クラウドファンディング型ふるさと
納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業の変更について、次のとおり決定したので通知
します。

☐ 承認
(承認内容)

☐ 不承認
(不承認理由)

第7号様式（第10条関係）

年 月 日

草加市長 宛て

申請者 住 所
氏 名
電話・FAX番号
メールアドレス

（団体にあっては、主たる事務所等の住所、団体の
名称及び代表者の氏名）

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業補助金交付申請書

年 月 日付け草総第 号で認定を受けた事業について、草加市クラウド
ファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金の交付を受けた
いので、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 事業の名称

2 補助金交付申請額

円

次の事項について同意します。（同意の場合に□にチェック）

- ☐ 草加市補助金等の交付手続等に関する規則及び草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金交付要綱が適用されること。

第8号様式（第11条関係）

年 月 日

様

草加市長



草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
支援事業補助金交付決定・否決定通知書

年 月 日付で申請のあった草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金の交付について、次のとおり決定・否決定したので通知します。

1 事業の名称

2 補助金の交付決定額 円

3 交付条件

- ・交付決定額がクラウドファンディングにより受けた寄附金の額を基に算定する上限を超えている場合は、速やかに、変更承認申請書を提出し、市長の承認を受けること

4 否決定の理由

第9号様式（第13条関係）

年 月 日

草加市長 宛て

申請者 住 所
氏 名
電話・FAX番号
メールアドレス
(団体にあつては、主たる事務所等の住所、団体の名称及び代表者の氏名)

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり
活動等支援事業補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金について、次のとおり請求します。

1 事業の名称

2 補助金交付請求額 円

3 振込先

金融機関名		支店名等	
口座種別	1 普通 2 当座	口座番号	
口座名義人	フリガナ		
	氏名		

第9号様式の2（第14条関係）

年 月 日

草加市長 宛て

申請者 住 所
氏 名
電話・FAX番号
メールアドレス

（団体にあっては、主たる事務所等の住所、団体の
名称及び代表者の氏名）

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業補助金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた草加市クラウドフ
ァンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動支援事業補助金の交付額につい
て、次のとおり変更したいので、承認を受けたく申請します。

1 事業の名称

2 補助金交付申請額 円

第9号様式の3（第14条関係）

年 月 日

様

草加市長



草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業補助金変更承認通知書

年 月 日付で変更承認申請のあった草加市クラウドファンディング型ふるさと
納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金の交付額について、次のとおり承認しま
したので通知します。

1 事業の名称

2 補助金の交付決定額 円

第10号様式（第16条関係）

年 月 日

様

草加市長



草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業寄附金額確定通知書

年 月 日付けで事業認定した草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を
活用した民間まちづくり活動等支援事業により募集した寄附金額が確定したので、次のとお
り通知します。

1 事業の名称

2 目 標 額 金 円

3 寄 附 金
確 定 額 金 円

4 控 除 額 金 円

5 補助金交付
申請可能額 金 円

第11号様式（第17条関係）

年 月 日

草加市長 宛て

住 所
氏 名
申請者 電話・FAX番号
メールアドレス
(団体にあっては、主たる事務所等の住所、団体の
名称及び代表者の氏名)

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた草加市クラウドファンディング型
ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金に係る事業について、次のとお
り実績を報告します。

1 事業の名称

2 添付書類

- (1) 事業報告書（第12号様式）
- (2) 収支決算書（第13号様式）
- (3) 領収書等の支出を証明する書類（写し）
- (4) 冊子・パンフレット等の成果品
- (5) 補助事業の実施状況が分かる写真

第12号様式（第17条関係）

事業報告書

1 事業の名称	
2 事業の実施期間	年 月 ～ 年 月
3 事業の内容	
4 事業の成果	
5 次年度以降の 事業展開の予定	

第13号様式 (第17条関係)

收支決算書

1 収入内訳書

項 目	決算額	備 考
当該補助金		
国・県補助金		
市その他補助金		
民間助成金		
自己資金		
事業収入		
借入金		
その他		
収入合計		

2 支出内訳書

項 目	決算額	備 考
支出合計		

第14号様式（第18条関係）

年 月 日

様

草加市長

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付で実績報告のありました草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金の交付額について、次のとおり確定したので通知します。

1	補助金交付額	金	円
2	補助金確定額	金	円
3	既交付済額	金	円
4	返納額	金	円

第15号様式（第19条関係）

年 月 日

様

草加市長

草加市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動
等支援事業補助金交付決定取消通知書兼返還命令書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた草加市クラウドファンディング型
ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業補助金について、交付決定を取消し、
次のとおり補助金の返還を命じます。

取消の範囲	
取消の理由	
取消後の補助金の額	円（ 円減額）
返還する補助金の額	円
返還期限	年 月 日